

社会政策学会 Newsletter

No.5(通号No.35) 2003.7.15

学会本部 東京大学経済学部 森建資気付 URL <http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/sssp/>
Tel 03-5841-5510 Fax 5841-5521 E-mail tmori@e.u-tokyo.ac.jp
事務センター 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-7-2 大橋ビル (株)ワールドプランニング
Tel 03-3431-3715 Fax 03-3431-3325 E-mail world@med.email.ne.jp

<目次>

1. 選挙管理委員会からのお知らせ
2. 第107回大会のお知らせ
3. 第106回大会開催校報告
4. 社会政策学会2003年度総会
5. 2003年度活動方針
6. 第9回(2002年)社会政策学会賞選考経過報告
7. 春季大会企画委員会報告
8. 秋季大会企画委員会報告
9. 幹事会議事録
10. 新入会員

1. 選挙管理委員会からのお知らせ

選挙管理委員長・木村保茂記

2003年5月16日の第10回幹事会は、社会政策学会の次期(2004~2006年期)役員(幹事および会計監査)の選挙を実施するため、「役員選挙に関する規定」第3条に基づき、選挙管理委員を次の4名に委嘱しました。

北海道・東北ブロック 木村 保茂
関東・甲信越ブロック 岩田 正美
関西・東海ブロック 伍賀 一造
九州・中国四国ブロック 下山 房雄

上記の選挙管理委員は、互選により木村保茂を選挙管理委員長に選出した後、選挙日程を次のように決定いたしました。

1. 選挙公示日：2003年9月8日

2. 選挙の方法： 選挙管理委員会は、選挙公示後ただちに、投票用紙・有権者名簿等を全会員に郵送する。有権者の条件は、幹事会の承認により、「既会員については2000年度までの会費が納入されていること、および2002年度以降に入会された会員については入会年度の会費が納入されていること」とする。

投票は有権者による投票用紙の郵送によって行い、投票の締め切り日を9月30日(必着)とする。

郵送投票の宛先は、学会事務センター「ワールドプランニング」とする。

3. 開票日と場所：2003年10月3日に下関市立大学において行う。

4. 選挙結果の発表：2003年10月4日に社会政策学会総会において行う。

5. 役員選出に関する推薦文：「役員選挙に関する規定」第7条により、役員選出のために会員を推薦することを希望する会員は以下の要領により「推薦文」を全有権者に配布することができる。： 賛同する会員5名以上が署名した推薦文1部を、2003年8月25日(必着)までに下記宛に郵送する。

(〒062-8605 札幌市豊平区旭町4丁目1-40

北海学園大学経済学部 木村保茂)

推薦文は、署名者の氏名を含めて600字以内とす

る。

合わせて、推薦文のテキスト・ファイルを8月25日までに、下記のアドレスにE-mailで郵送する。(提出された推薦文を、選挙管理委員会が統一形式で印刷し、全会員に配布するため。 ykimura@econ.hokkai-s-u.ac.jp)

6. 「社会政策学会会則」第13条の規定(幹事の重任は連続3期を限度とする)により、今回の選挙において被選挙権を有しない会員は以下の5名である。岩田正美、下山房雄、関口定一、中川清、森ます美

7. 投票率を高めるための協力をお願い：今回の選挙は今年の秋の学会が早まったため、選挙公示日や投票締め切り日等が早まっています。そのため、選挙期間(9月8日~9月30日)が夏休みの時期とぶつかり、投票率の低下が懸念されます。会員の皆さんには、是非、投票への参加を高めていただきたいと思います。併せて、選挙公示前に募集する「役員推薦」を活発にお出し下さるようお願い申し上げます。

2. 第107回大会のご案内

上掛利博記

来る10月4日(土)~5日(日)に、下関市立大学において、第107回秋季大会が開催されます。大会2日目に行われる共通論題は、「社会政策学と賃金問題」というテーマで、下山房雄(下関市大) 森ます美(昭和女子大) 両座長のリードのもと、橋元秀一(國學院大)「社会政策学会と賃金問題」(仮) 木下武男(昭和女子大)「賃金をめぐる今日的状況~賃金の決定基準を中心にして~」 赤堀正成(労働科学研究所)「横断的労働市場と年齢別横断賃率論」 佐藤博樹(東大社研)「雇用区分の多元化と賃金管理の課題」という4本の報告が準備されています。

1日目の午前中は、「書評分科会」を5会場(各会場3冊の計15冊)で行います。午後からは、「テーマ別分科会」を3会場(A.最低賃金制、B.国際交流、C.非定型労働)で催すとともに、これと平行して「自由論題」20本の報告を5会場で行います。

ちなみに、企画委員会が共通論題との関わりで公募したテーマ別分科会の「最低賃金制分科会」は、阿部誠(大分大学)座長のもと、横山政敏(立命館大学)「英国の新しい最低賃金制」、吉村臨兵(奈良産業大学)「アメリカの最低賃金制とリビングウェッジ」、神代和欣(放送大学)「日本の最低賃金制の課題」(いずれも仮題)という3本の報告を組んでいます。

なお、10月6日(月)には、施設見学のオプションツアーも企画されていますので、秋の下関へ、どうぞふるってご参加下さい。下関までの便利の良い交通手段などについても、プログラムでお知らせする予定です。

3.第106回大会開催校報告

一橋大学・藤田伍一記

1.実行委員会の立ち上げ

2002年11月12日に第106回大会の実行委員会を組織した。社会政策講座の所属教官(藤田、依光、高田、倉田、林)に西成田、木本の会員が加わって準備を進めることになった。大会準備は、会計(高田)、プログラム及び会場(林)、懇親会及び弁当(木本)、受付(西成田)、総務(藤田)の5部署に分けておこなうこととした。また非会員ではあるが、助手や院生にも協力を依頼することとした。

さらに、同12日に前春季大会校であった日本女子大学からの引き継ぎをおこない、ファイル等を受領した。そして諸事情を勘案して、大会開催日を5月17・18日と内部決定して学会本部にその旨申請をおこなった。会場施設については、会場間の移動などを考慮し、一橋大学東キャンパスの教室を使用することにして、これを確保した。

11月末には、郵便振替口座も開設した。

2.大会プログラムと返信用ハガキ

大会の約3ヶ月前から、プログラムの作成など本格的な準備がはじまった。原稿のとりまとめと印刷発注が主な仕事となった。とくにプログラム原稿の割りつけと校正には多大な時間がかかることから、院生の協力を仰いだ。プログラムの印刷と並行して、返信用ハガキの印刷もおこない、また、参加費・懇親会費・弁当代を払い込むための振込用紙も準備した。こうして、プログラム冊子等を含めた大会の案内通知は4月12日頃に発送となった。

大会前日までに回収した返信用ハガキは380通、そのうち76通は欠席の通知であった。また参加費の前納者は266名、一般会員221名、院生会員40名、非会員5名であった。

返信用ハガキの戻りを受けて、大会準備は新たな段階を迎えた。まず、実際の参加者がどのくらいになるか、返信用ハガキの回答をベースに会場別の人数を割り出す作業に入った。そこから会場を収容人員の大きな所に変更せざるをえなくなったケースもでてきた。

また、その回答をベースにして事務効率化のために名簿をつくり、名札の作成や納入費のチェックに役立たせることとした。実際にその効果は大きく、開催校としては名簿作りは欠かせない業務であることが確認できた。

3.大会前日の準備

大会準備には、業務を5部署に分け、それぞれ会員の責任者と院生・学生を配置してきたが、大会前日には、当日に向けた準備と実際の当日業務の予行演習をおこなった。

前日の準備業務としては、会場の設営と当日に受付で手渡す資料等の袋詰め作業が主なものとなった。大学の講義時間の終了に合わせて、受付用の机と椅子をならべ、共通論題のステージを設営し、各会場では論題や報告者名等の拡大印刷したものを黒板等に掲示した。その他、会場および通路要所に案内等を掲示した。

予行演習としては、各部署ごとに院生・学生と一緒に当日の業務内容を確認・点検した。たとえば会場関係では、報告発表に使用する機器を実際にテスト等もおこなった。その結果、パソコンとプロジェクターを使用する場合には、相性の問題もあることが分かり、テストは欠かせないことがわかった。

4.大会当日の状況

大会当日は雨模様で、参加者の出足が心配された。また当大学の東キャンパスの会場付近では大がかりな工事がおこなわれており、受付から会場まで迂回しなければならないなど、参加者にご不便をかけることになった。

当日の最大の業務は受付業務である。9時の開場にあわせて受付を開始する手筈であったが、開場前に来場された方が何人もおられて、一部混乱を招き、結果的にご迷惑をおかけすることになった。開催校としては大きな反省点のひとつである。

大会2日間を通して、受付で把握できた参加者数は404名であった。そのため用意するよう命じられた資料の数、400では不足することになり、50部追加印刷することとなった。その他、参加者に関する情報は次のとおりである。

	総計	一般	院生	17日受付	18日受付
総数	404	317	87	374	30
前納者	242	204	38	226	16
当日払い会員	83	74	9	76	7
当日払非会員	79	39	40	72	7

会場関係では、5ヶ所の会場変更があった。とくに第8分科会は1号館(1201教室)から2号館(2301教室)という建物間の移動を伴ったため、若干の混乱が見られた。予め案内はしていたのではあるが、周知していなかったように開催校としては申し訳ない気持ちである。

その他、会員控え室では、白湯サービスをとりやめて、ペットボトルのウーロン茶と緑茶を用意してセルフサービスとさせて頂いた。問題がなければこれを慣行化してよいのではないと思われる。

弁当関係では、前納にもかかわらず取りにこられない会員が若干みられたが、概ね問題は生じなかったようである。ただ有機野菜を用いるワーカーズコレクティブに発注したため、価格面では若干の割高感があったかも知れない。

懇親会については、報告会場に近い生協の2階大広間を利用しておこなった。参加者数も160名を突破して、盛況であった。今回は院生の懇親会費を1000円割り引くなど、若い会員を優遇したこともその要因のひとつと考えてよいと思われる。

5.その他

最後に、若干気づいたことをコメントしておきたい。

報告のための機器使用についてであるが、事前に開催校との細かな打合せが必要と思われる。報告者が報告用ペーパーを提出するときに、併せて必要なプレゼン機器も申し出てもらえれば準備もスムーズに運ぶと見られる。また諸準備のため座長や企画委員会を介さず、直接報告者と開催校担当者との連絡がとれる体制をつくる必要があるかも知れない。そのため学会本部で報告者連絡名簿を作成してほしいとの意見が聞かれた。

本大会でも中京大学から回送された名札を使用した。だが名札はかなりの数が未返却となって紛失している。そのままでは再使用はできないため、なんらかの対策が必要であろう。ちなみに、本大会では不足分の100個分について、共同研究室が保有している別種の名札を使用さ

せて頂いた。

会費関係では、勤務先の大学で学会費用を負担する場合であるが、大学による振込みが遅れていることを本人が気づかずについて受付で混乱したケースが本大会でも2件起きている。なんらかの対応が必要であろう。

本大会は学会本部の暖かなご指導の下に、一橋大学の会員、院生、学生のそれぞれのご協力をいただいて乗り切ることができた。紙面を借りて、関係者各位に改めて厚く御礼を申し上げたい。

4. 社会政策学会2003年度総会

1. 岩田正美会員が議長に選出された。
2. 森建資代表幹事より、2002年度の活動報告が行われ、拍手で承認された。
3. 佐口和郎幹事より2002年度決算の報告、伊藤セツ監事より会計監査の報告が行われた。双方とも拍手で承認された。
4. 森代表幹事より、2003年度の活動方針について説明がなされ拍手で承認された。
5. 木村保茂選挙管理委員長より、本年度の役員選挙の日程について報告が行われた。
6. 本年度の社会政策学会賞について、熊沢誠選考委員長より、奨励賞として、小笠原浩一会員の著作『労働外交』が選定されたことが報告された。引き続き、同会員への表彰が行われた。
7. 森代表幹事より、名誉会員として、一番ヶ瀬康子、永山武夫、木元進一郎の各会員が推挙され、拍手で承認された。
8. 武川正吾春季大会企画委員長より、国際交流の一環として設定された第11分科会が成功裏に終了したことが報告された。また分科会の公募、提出ペーパーのホームページでの扱い、自由論題等への応募の様式など今後いくつかの点で検討していく課題がある旨が説明された。
9. 上掛利博秋季大会企画委員長より第107回大会の準備状況について報告が行われた。
10. 松丸和夫編集委員長より、現在レフェリー規程、投稿規程の改定作業を行っていること、今年度も学会誌の出版助成を申請すること等の報告がなされた。
11. 森代表幹事から、従来前年秋に提案されていた予算を、当年度春季大会総会時に提案するように改める旨の提案がなされ、拍手で承認された。
12. 遠藤公嗣会員より、日本学術会議選挙推薦人会議の状況および結果について報告がなされた。
13. 第107回大会の開催校である下関市立大学の山本興治会員より挨拶があった。
14. 森代表幹事より、108回大会が、2004年5月22日、23日に法政大学で開催されることが報告され、実行委員長の早川征一郎会員から挨拶があった。

5. 2003年度活動方針

1. 部会活動の活性化

学会活動の大きな柱である専門部会、地域部会の活動をさらに活発にしていきたい。これまで、専門部会は春季大会で分科会を開催してきたが、秋季大会でもテーマ別分科会を設けたため、春季大会で分科会をもてなかった部会が秋季大会で分科会を開けるようになった。春の大会で分科会を出した部会がさらに秋に分科会を持つことも出来る。

専門部会、地域部会の活動促進のために、活動費支出のガイドラインを設け、開かれた部会作りについて努力したい。

また、会員の方が有志を募って新しい部会を作ることを受けたい。これまで専門部会と領域が重なってもかまわないので、意欲的な会員の方々に於かれては、開かれた専門部会の創設を積極的に提案してそれを軌道に乗せるようお願いしたいし、学会としてもできる限り応援したい。多くの専門部会が競合して、その結果、学会が活性化するような方向を目指したい。

2. 若手、女性研究者の学会活動の促進

次の学会活動の中心になる若手が学会活動にもっと参加できる機会を広げたい。今から10年後も社会政策学会が影響力を持った学会であり続けるには、30代の会員を中心に若手学会員が学会活動に積極的に参加することが

肝心である。専門部会、地域部会に若手の参加促進をお願いしたいし、企画委員会、編集委員会でも積極的に若手を登用していきたい。

また女性の学会参加を促進する手立てを考えて、実施したい。社会政策学会ではこれまでも女性が学会活動に積極的に参加しているが、さらに女性が意欲的に学会活動に取り組める条件作りを実行したい。

3. 国際交流

2002年度の活動の中で、国際交流への取り組みが十分ではなかったとの反省が出てきた。大会に外国からの研究者を招聘したり、大会外でも外国の研究者との交流の場を設けたり、英文ホームページを作ったりと、これまで以上に国際交流を進めていきたい。すでに学会員のレベルでは多様な国際交流が行われており、学会もこうした学会員の国際交流の実態を知りそうした会員の努力と提携していく必要がある。

4. 学会誌編集体制の強化

レフェリー体制など学会誌の編集体制を強化して、学会誌の評価をさらに高めていきたい。すでに英文投稿が可能となっているが、国際交流の促進との関連で、学会誌でも国際的な情報発信を進めたい。

6. 第9回(2002年)社会政策学会賞選考経過報告

そのうえ、制度上、会員歴3年未満の会員の著作は選考

2002年はわが学会に属する研究者の著作がとりわけ不作の年であった。出版事情が一段と困難になったためか、この年に公刊された会員の単独著書はすべてをあわせても15冊を超えない。

対象から除外しなければならない。それに、以下の点は各年の選考委員会の裁量に属するであろうが、すでに学術賞を受けた会員の著作、良質のものでも入門書・概説書の性

格が濃い書物、資料提供機関などの事情で公刊が難しい研究報告書、さらに小規模な論文（便宜的ながら 400 字原稿用紙に換算しておよそ 100 枚以下ほどの論文）などは、やはり選考対象外とすることが妥当であろう。こうして「候補作品」はさらに限定されてくる。以上の制約の上で、選考委員会はまず、学会委託・大原社研作成の会員業績一覧、わずかながら寄せられた推薦、選考委員の第一次討論などによって、次の 4 作を第二次選考対象、すなわち受賞候補作（アルファベット順）に選び、ついで全員がこれらをよく検討することにした。

- 小笠原浩一『労働外交 戦後冷戦期における国際労働連携』ミネルヴァ書房
- 櫻井純理『何がサラリーマンを駆りたてるのか』学文社
- 櫻井幸男『現代イギリス経済と労働市場の変容 サッチャーからブレアへ』青木書店
- 中野聡『EU 社会政策と市場経済 域内企業における情報・協議制度の形成』創土社

最終選考の結果は以下の通りである。

今年度の「学術賞」は該当作なしとする。

考えうる評価基準 たとえば、問題意識の鮮明さ・新鮮さ、一著作としての構成の緊密さや体系性、実態調査・歴史的考察・文献渉猟・論理展開を通じて行われる論証と叙述の説得性などからみて、圧倒的な印象を与える作品は遺憾ながら見あたらなかったからである。

小笠原浩一『労働外交 戦後冷戦体制下における国際労働連携』を「奨励賞」とする。

本書は、戦後冷戦期における国際自由労連、なかんずくゼンセン同盟によるアジアの繊維産業の組織化を克明に追う歴史的研究。この研究が繊維産業の現場労働者の生活や労働運動の全体にとってもつ意味については、なお隔靴搔痒の感じが残る。とはいえ、本書は日本労働運動の国際連帯という総じて未開拓であった分野に本格的に介入した研究であり、このテーマ設定は、たとえば先進国による「公正労働基準」の主張と途上国の産業発展との緊張関係などを考えさせもして、この経済グローバル化の時代にとってあらためて意義深い。プロセスを追う眼は、「反共主義」の枠内ではあれ、うちに欧州 vs. アメリカ、欧米 vs. アジアの利害対立をはらんで複眼的でもある。また、資料渉猟は広範で丁寧であり、ときにトリビアルの印象を与え

るまでに細部にわたる。そんな特質を総合的に評価して受賞としたものである。

受賞に及ばなかった他の候補作に関して簡単にコメントする。

櫻井純理の著書：日本のサラリーマンの働きすぎの背景を探る本書は、候補作中もっともクリアーで「おもしろく」、チクセントミハイのいう「フロー労働」に従業員を誘う日本労務管理工夫の指摘など、新鮮で学際的なアプローチも見られるとの評価を得た。しかし反面、アカデミックな見地からすれば、諸説の扱い方や資料の読み方がときに一面的であり、後半の調査についても方法の周到さが今ひとつであって、従来を受賞作とくらべると「軽い」感じはまぬかれず、今後の研究に期待するところが大きい。

櫻井幸男の著書：イギリス経済の 80 年代以降の「復調」を二つの資本蓄積様式、雇用のフレキシビリティ、労働運動の後退を軸に分析する本書は、敬服すべき地道な作業ではあれ、あまりにも統計数値の読みとり（数値を把握する年次にも不揃いが目立つ）に終始して、分析が数値の裏の実態に及ばず、平板な印象を受ける。イギリスの職場における機能的フレキシビリティの進展、かつては強靱であった労働組合規制の後退、労働市場政策の動向などに関する従来の邦文の研究蓄積が吸収されていないことも問題点としてあげられよう。

中野聡の著書：およそ 20 年余にわたる欧州ワークスカウンシルの制度化を、一方では新自由主義の台頭、他方では各国労使関係の伝統とのせめぎあいのなかで追跡するという本書のテーマは、新鮮で魅力的である。日本人としては未開拓の研究分野に EU 指令案の審議過程にも及ぶ資料を用いて挑んだ意義もある。けれども、その追跡は EU のオフィシャルな文書と制度の紹介で満たされ、それらが各国の現実の労働問題や労使関係に及ぼすインパクト（たとえばワークスカウンシルの制度化と、従来のイギリスなどにみられる職場レベルの団体交渉のゆくえとの関係など）は、ほとんど考察されていないゆえに、分析は立体性を欠き、重視されるはずであった制度化をめぐる当事者間の「論争」もつつこみ不足に終わっている。

2003 年 5 月 社会政策学会賞選考委員
熊沢誠（委員長） 伊藤セツ、
田中洋子、中川清、三富紀敬

7. 春季大会企画委員会報告

今期の春季大会企画委員会は 2002 年 5 月の社会政策学会第 104 回大会から活動を開始した。第 106 回大会の共通論題をはじめとするプログラムの企画、専門部会の活性化などに力点を置いて活動してきた。

< 共通論題 >

第 106 回の共通論題に関しては、5 月 26 日（日）、6 月 17 日（月）の委員会にてテーマに関する原案を作成し、これを 7 月の幹事会に諮り、7 月 23 日（火）の委員会で、テーマ（「新しい社会政策の構想」）及び報告者案（川本隆史、小沢修司、田中洋子、大澤真理）を決定した。その後、報告者との交渉に入り、10 月 14 日（月）に第一回検討会を開催して、基本方針について意見交換した。

その後は、12 月 23 日（月）、2003 年 3 月 8 日（土）、5 月 9 日（金）と計 4 回の検討会を開催し、本番に臨んだ。当初、あまり多く検討会を開催すると本番のときに緊張感

武川正吾記

がなくなるなど消極的な意見もあったが、検討会を重ねることによって、お互いの報告内容についての理解が深まり、結果としてはよかったと思われる。なお検討会には、非会員の報告者も含めて全員が皆勤だった。当日も総括討論の部分にいたるまで多くの会員が参加し、ひとまずは成功だったといえよう。

< 分科会・自由報告 >

第 106 回では 11 の分科会が組織された。このうち専門部会が主催したものが 5 つ（ジェンダー部会、産業労働部会、少子高齢部会、労働史部会、社会保障部会）、公募によるものが 5 つ、企画委員会が学会の国際交流の試みの一環として組織したものが 1 つであった。

第 106 回大会では、地域通貨に関する部会を、コーディネーターが報告者を決める通常分科会とは異なり、報告者を公募する新たな方式で企画したが、今回は応募者が

少なく、結局、分科会としては成立しなかった。今後の課題だろう。

自由論題に関しては、18本の報告があった。

分科会・自由報告の募集に関しては、受付窓口が複数あり若干混乱したこと、事務処理が必ずしも効率的に行われなかったなどの反省から、次年度については、応募書類の標準化、窓口の一本化に努めたい。

<その他>

初年度は、企画委員のなかに開催校のメンバーが二人おり、これが大会準備のうで役立った。このため、第108回大会に向けて、開催校から企画委員の選出を幹事会にお願いし認められた。

8. 秋季大会企画委員会報告

上掛利博記

(1)

「秋に地方で開催される大会の企画に責任を持つ」という役割を与えられて、秋季大会企画委員会（以下、秋季委員会）は、2000年5月に玉井金五・前委員長のもとで発足している。しかし、その年の秋の大会企画はすでに決まっていたので、実質的な新しい形での最初の秋季大会となったのは、翌2001年10月の第103回大会（東北学院大）からであった。

現在の秋季委員会のメンバーが初めて集まったのは、2002年5月の日本女子大学での春季大会であった。秋季委員会のメンバーは、北海道、東北、関東、東海、関西、中国・四国、九州の各地域部会から選出された7名の委員と、委員長を引き継いだ上掛を加えて、計8名で構成されている。委員の居住地が北海道から九州まで全国に分散しているという秋季委員会の特徴は、委員が主に関東に集中している春季委員会とは違って、出発点から運営上の相違点を含んでいるように思える。

メールなどの通信手段の発達で、地理的な距離の問題はずいぶん緩和されてきたとはいえ、交通費等の保障もなかったなかでは、委員会への出席を強く求めることも難しいという実際問題が残っていた。それが、ようやく昨年秋の臨時総会で旅費規程が承認され、秋季委員会の場合は「年に1回、半額の補助」が利用できることとなり、2003年4月1日より適用されることとなった。現在まで、春と秋の大会時を除いて、年3回の秋季委員会（うち2回は共通論題の検討会を兼ねる）を開催してきたので、遠方から出席される委員の個人負担額に対してはとてども十分とは言えないにしても、集まりやすくなる条件整備が始まったことを喜んでいる。

(2)

2002年の第105回大会（中京大）の共通論題の企画は、前の委員会によって「現代日本の失業」と定められ、座長（石田光男、大森真紀）及び報告者（伍賀一道、玄田有史、久本憲夫、大木一訓）も決まって、新しい秋季委員会はそれを引き継いだ形で5月26日からスタートした。さっそく、前年と同じように2回の検討会を持つことを決め、第1回目は7月21日に参加者のおおよそ中間地点にあたる京都で、第2回目は9月17日に現地視察をかねて開催校の中京大学で集まった。そこで報告内容の交流や論点についての意見交換を活発に行なって大会に臨むことができた結果、報告者のよく準備された明確な報告と座長による発言しやすい雰囲気作りや運営がなされ、壇上の報告者の間だけでなく会場との議論もかみ合って、共通論題の参加者の満足度を高いものにすることが出来た。このことは、午後からの参加者の急激な減少がみられなかったことから説明できよう。

前年の第103回大会からは秋季大会でも「自由論題」のコーナーが設定されたが、第105回大会では13本の申し込みがあった。自由論題の報告者全員にフルペーパーを準備してもらえた結果、限られた報告時間のなかでの時間管理もうまくいって、意見交換が活発になされた。また、

残部のペーパーも、関心のある会員に持ち帰ってもらうことができた。

こうして第105回大会は、中京大学関係者の尽力をいただいて盛会のうちに終えることが出来た。しかし、会員外から招いた報告者のペーパーの印刷の扱いとか、プログラムの校正などの点で、秋季委員会の課題が残された。なお、第105回大会の全体の内容については、すでに『ニュースレター』（2002年12月16日号）で、猿田正機幹事が報告されているので、そちらを参照願いたい。

(3)

第105回大会開催中の10月19日の第1回秋季委員会において、次の第107回大会（下関市立大）の企画を考えなければならないという、大変あわただしい日程が始まった。そこで、共通論題は「社会政策学と賃金問題(仮)」ということで進め、「社会保障・福祉・生活問題」については第109回で考える、共通論題・書協・自由論題に加えて「テーマ別分科会」（a.企画委員会がテーマをきめて公募する、b.専門部会など会員のグループが手を挙げて開く）も募集する、書評分科会の運営について、地方部会持ち回りとせず、秋季号編集委員会の意見を踏まえて、秋季大会企画委員会が最終的に責任を持つ、第109回大会（大阪市大）以降の秋季大会の開催地は、第111回・北海道、第113回・九州、ということが確認された。

その後はメールでのやりとりで、報告の柱、座長、報告者について、意見交換を重ねたものの、委員の交代や委員長のリーダーシップ不足から決定が遅れてしまった。そして、3月までに開催する予定だった第2回秋季委員会も、旅費規程の実施が4月1日からなので、翌4月2日に開催するよう調整したため、3月28日の幹事会までに報告者等を決めることができなかった。4月2日の第2回秋季委員会（京都府大）を経て、4月4日には、座長（下山房雄、森ます美）、報告者（橋元秀一、木下武男、赤堀正成、佐藤博樹）の全員を確定することが出来た。

なお、今回の事態をふまえて森建資代表幹事から指摘された「秋季大会の理想的なスケジュール」について検討した結果、秋季委員会として、来年以降は下記のように準備するという事になった。なお、共通論題の準備検討会の回数を春季大会と同じように増やすという点については、秋季大会では、これまでと同じく「きっちりした検討会を2回開く」ことで確認された。

秋季大会時に、次年度の「テーマ」と「座長」（2人）を決める。

企画委員長、副委員長、開催校実行委員長、座長（2人）の5人で、「報告者」のたたき台を年内に出して、1月末までに企画委員会を開いて決定する。

3月中旬に、「第1回検討会」を持つ（企画委員も参加）。

7月上旬に、「第2回検討会」を持つ（座長・報告者中心）。

プログラムに載せる報告概要の原稿を魅力あるもの

にするとともに、夏休み明けには発送できるようにする。
報告者はフルペーパーを準備して、10月下旬の秋季大会に臨む。

(4)

書評分科会の準備は、書評分科会企画・運営委小委員会の久野国夫委員長を中心に進められ、5月19日までに、15冊テキスト、座長、書評者の依頼責任者が決まった。

自由論題は、4月9日～6月12日までの約2ヶ月間で、20件の応募があった。院生を中心に若い会員が増え、テーマも多様化してきていることがわかる。

テーマ別分科会は3件で、共通論題との関係で企画委員

会が公募した「世界の最低賃金制度」のほかに、「国際交流分科会：転機における韓国の社会的セーフティネット～失業政策と生活保護の日韓比較」と「非定型労働分科会」の応募があった。

なお、共通論題の準備については、第106回大会（一橋大）における秋季委員会で座長・報告者の顔合わせを行い、第1回目の検討会を6月27日（昭和女子大）に開催した。第2回目の検討会は8月22日（東京大）の予定で、これらを踏まえて10月5日の本番にのぞむことになる。今回は、賃金問題について焦点の絞られた議論が期待できそうである。

9. 幹事会議事録

【第9回幹事会】

名称：社会政策学会2002年～2004年期第9回幹事会

日時：2003年3月28日（金）13時～17時

場所：東京大学大学院経済学研究科第2共同研究室

出席：五十嵐、岩田、埋橋、大沢、木本、伍賀、佐口、下山、関口、武川、橋元、久本、深澤、松丸、森建資、伊藤

欠席：上掛、木村、熊沢、猿田、富田、中川、野村、森ます美、鷲谷

< 前回議事録確認 >

< 新入会員承認 >

11名の入会を承認した。

< 報告審議事項 >

1. 2002年度決算報告（暫定）

佐口幹事より、2002年度決算の暫定的な報告がなされ、会費納入率が若干減少している、大会参加費は予算を上回った、支出はほぼ予定通りであったといった指摘がなされた。また、2003年度予算の執行について大会費の収支報告をお願いしたい、部会活動費を部会活動のガイドラインに連動させたいといった要望が出された。

2. 編集委員会報告

松丸編集委員長より、学会誌第9号の発行と第10号の自由投稿への募集が11本に上ったとの報告がなされた。また編集上の問題として校正、英文サマリーの校閲、原稿締め切り、定価、編集委員会体制といった編集上の問題が紹介され、議論の後、英文サマリーの校閲料として3万円の支出と締め切りに遅れた原稿の不掲載を決めた。また、依頼論文についても学会誌発行後1年以内の転載を抑制するようお願いすることにした。さらに、定価については代表幹事と編集委員長で協議することと編集委員会メンバーの補充を認めた。

3. 春季大会企画委員会報告

武川春季大会企画委員長より、第106回大会のプログラムの紹介が行われ、今回は分科会の議論に十分な時間を取れるようにした時間配分を実施したとの報告があった。

4. 第106回大会開催校報告

実行委員長の一橋大学・藤田会員より、プログラムは4月11日に発送する予定であるといった大会の準備に関する報告がなされた。

5. 秋季大会企画委員会報告

上掛秋季大会企画委員長が欠席のため、代表幹事より説明があり、急いで共通論題の報告者を確定することにした。

6. 日本学術会議について

第19期の会員選挙が実施されることが紹介された。

7. 大学評価委員会評価委員候補者の推薦について

熊沢、木本両幹事を推薦した旨報告があった。

8. 第108回大会の開催校ならびに開催日について

第108回大会が2004年5月22日（土）、23日（日）に法政大学多摩キャンパスで開催されることになった旨報告があった。

9. 選挙管理委員会の発足について

社会政策学会の次期（2004-2006年期）役員（幹事及び会計監査）選挙を実施するための選挙管理委員として、関東・甲信越ブロック：岩田正美幹事、関西・東海ブロック：伍賀一道幹事、九州・中国四国ブロック：下山房雄幹事に委嘱することとした。また北海道・東北ブロックについては木村幹事に相談することとした。

10. 2003年度活動方針について

2003年度の活動方針案をめぐって議論した。学会への女性の参加をさらに促進するために、学会大会時に保育室を設置したり、若手研究者の実態を調べたりするといった案が出された。

11. 部会活動費の支出をめぐるガイドライン

部会活動費の支出に関するガイドラインを協議し、ニューズレターに掲載することとした（ニューズレター第4号、通算第34号掲載）。

12. レフリー規程

編集委員会レフリー規程について編集委員長より出された原案を協議した。

13. ホームページについて

学会ホームページについて議論し、大会での自由論題・分科会報告のホームページ掲載を認めることにした。また秋季大会までに英文ホームページの作成の準備を行うこととした。

14. 国際交流について

国際交流のあり方について議論した。

15. 幹事交代について

鷲谷幹事の長期留学に伴い幹事を交代することとし、候補者を挙げた(その後第1候補者の大森真紀会員が幹事に就任した)。

16. 次回幹事会の日程

次回幹事会を5月16日に開くこととした。

【第10回幹事会】

名称：社会政策学会2002年～2004年期第10回幹事会

日時：2003年5月16日(金)14時～17時

場所：一橋大学西キャンパス本館特別応接室

出席：五十嵐、岩田、埋橋、大沢、木本、木村、熊沢、
伍賀、佐口、下山、関口、武川、富田、橋元、
久本、深澤、松丸、森建資、森ます美、伊藤

欠席：大森、上掛、猿田、中川、野村

< 前回議事録確認 >

< 新入会員承認 >

13名の入会を承認した。

< 報告審議事項 >

1. 学会現勢報告

代表幹事より、学会員の現勢について、5月6日現在で、一般会員860名、院生会員133名、名誉会員24名、寄贈会員1名、合計1018名であることが報告された。

2. 春季大会企画委員会報告

武川春季大会企画委員長より第106回大会共通論題と第108回大会共通論題の準備状況が紹介され、第108回大会開催校である法政大学の会員に企画委員をお願いする旨の報告がなされた。

3. 第106回大会開催校報告

木本幹事より、大会の準備状況が報告された。

4. 2002年度決算報告

佐口幹事より2002年度決算報告について、会費納入率が低い、大会参加費が予算よりも多い、予算が秋に作られているために繰入金に変則的であるといった説明がなされた。

5. 会計監査報告

伊藤監事より5月12日にワールドプランニングにおいて監査した旨の報告がなされた。

6. 学会賞選考経過報告

熊沢学会賞選考委員長より学会賞の選考経過について説明があり、学会奨励賞を小笠原浩一著『労働外交』とする旨報告があった。

7. 編集委員会報告

深澤副編集長より、学会誌第10号の編集について報告があり、自由投稿11本の審査結果が紹介された。またレフリー規程案に関する松丸編集委員長の説明をめぐって議論した。

8. 秋季大会企画委員会報告

久本秋季大会企画副委員長より4月2日に秋季大会企画委員会を開催し、第107回大会の共通論題として「社会政策学と賃金問題」を取り上げ、その打ち合わせ会を6月27日に東京で行うとの報告がなされた。

また第107回大会の構成として、10月4日(土)の午前中に書評分科会、午後にテーマ別分科会と自由論題を、10月5日(日)に共通論題を開く予定であるとの説明があった。

9. 日本学術会議について

学術会議会員選挙の結果に関して、遠藤学術会議経済政策研連委員からの手紙が紹介され、伊藤監事、松丸幹事から補足的な説明があった。

10. 部会活動費について

部会活動費について質疑があり、5万円の部会活動費の範囲で分科会の座長(会員、非会員を問わず)に旅費を支給できることを確認した。

11. 国際交流について

国際交流について埋橋幹事から説明があった。

12. 会費督促について

会費滞納者については分割払いを認め、退会者については7月の幹事会で議論することにした。

13. 名誉会員について

名誉会員の推薦について代表幹事より説明があった。

【第11回幹事会】

名称：社会政策学会2002年～2004年期第11回幹事会

日時：2003年5月17日(土)12時～13時

場所：一橋大学1209番教室

出席：五十嵐、木村、熊沢、伍賀、佐口、猿田、関口、
富田、中川、森建資、伊藤

欠席：岩田、埋橋、大沢、大森、木本、上掛、下山、
武川、橋元、野村、久本、深澤、松丸、森ます美

< 報告審議事項 >

1. 国際交流について

国際交流の現状について協議し、現在会費を納めているヨーロッパ社会保障研究所(European Institute of Social Security)については分担金が大きく、学会として加盟する必要はないといった理由から退会することにした。今後は会員が国際交流の情報を学会に知らせ、それを会員に情報として流してはどうかといった意見が出された。また学会大会で報告を申し込む場合には英文のタイトルも併記してそれを学会ホームページに載せるといった案も出された。

2. 学会賞選考委員の交代

学会賞選考委員の任期満了に伴う委員の交代について議論し、候補者を選定した。

【第12回幹事会】

名称：社会政策学会2002年～2004年期第12回幹事会

日時：2003年5月18日(日)12時～13時

場所：一橋大学1209番教室

出席：岩田、大森、五十嵐、埋橋、上掛、佐口、猿田、

関口、久本、森建資、森ます美、伊藤
欠席：大沢、木村、木本、熊沢、伍賀、下山、武川、
富田、中川、橋元、野村、深澤、松丸

宮本太郎 北海道大学法学部

< 新入会員 >

3名の新入会員を承認した。

< 報告審議事項 >

1. 学会賞選考委員の交代について

任期満了の伊藤セツ委員、三富紀敬委員、中川清委員にかわって、富田義典会員、宮本太郎会員、大森真紀会員に選考委員をお願いすることにした。任期は2年である。

学会賞選考委員会委員

熊沢誠(委員長) 甲南大学経済学部
田中洋子 筑波大学社会科学系
富田義典 佐賀大学経済学部
大森真紀 早稲田大学社会科学部

2. ホームページについて

関口幹事より、2003年度予算に基づく学会誌データの入力作業で若干の見込み違いから予算を5万円オーバーしたことが報告され、これを来年度予算で払うことで了承した。また来年の春の大会から自由論題の申請については申請書をホームページに載せてそれをダウンロードして申請してもらうこと、英文ページについてはトップページから徐々に進めることにした。

3. 国際交流について

今後、春、秋の大会で国際交流分科会を設けることとした。また埋橋幹事より、国際交流について7月の幹事会で具体案を出したいとの報告があった。

4. 次回幹事会

次回幹事会を7月5日に関くこととした。

10. 新入会員

氏名	所属	専攻	推薦者
<5月16日の第10回幹事会で承認(13名)>			
山梨和美	名古屋大学情報科学研究科・院生	社会保障・社会福祉	福沢直樹 竹内常善
浜島清史	山口大学経済学部	労使関係・労働経済	森建資 佐口和郎
森田慎二郎	早稲田大学大学院社会科学部研究科・院生	社会保障・社会福祉	土田武史 田多英範
坂田幸繁	中央大学経済学部	労使関係・労働経済	関口定一 松丸和夫
平野寛弥	東京都立大学大学院社会科学部研究科・院生	社会保障・社会福祉	岡部卓 山森亮
杉田菜穂	大阪市立大学大学院経済学研究科・院生	社会保障・社会福祉	玉井金五 大西祥恵
西岡晋	早稲田大学大学院政治学研究科・院生	社会保障・社会福祉	廣川嘉裕 藤井浩司
高嶋正晴	下関市立大学	国際政治経済	下山房雄 山本興治
石橋智昭	ダイヤ高齢社会研究財団	社会保障・社会福祉	森建資 佐口和郎
飯田祐史	東京工業大学大学院社会理工学研究科・院生	労使関係・労働経済	森建資 佐口和郎
槌田洋	日本福祉大学社会福祉学部	労使関係・労働経済	宮田和明 高島進
朴光駿	仏教大学社会学部	社会保障・社会福祉	浜岡政好 高橋伸一
石井知章	明治大学商学部	労使関係・労働経済	柳沢敏勝 平井陽一
<5月18日の第12回幹事会で承認(3名)>			
島田香織	中央大学大学院経済学研究科・院生	社会保障・社会福祉	大須眞治 唐鎌直義
朱ミン	中央大学大学院経済学研究科・院生	社会保障・社会福祉	大須眞治 唐鎌直義
姜英淑	一橋大学大学院社会学研究科・院生	社会保障・社会福祉	藤田伍一 李静淑